



環境



大塚グループ環境方針

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、バリューチェーンを通して地球環境に配慮した事業活動を自主的、積極的、継続的に創造性を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境活動指針

1. 気候変動

CO₂排出量削減の取り組みを通して、地球温暖化の抑制に貢献します。

2. 資源共生

資源効率化を継続的に改善し、廃棄物ゼロ社会の実現に貢献します。

3. 水資源

水を大切に使いキレイに還す取り組みを通して、水資源の持続可能な利用を目指します。

4. 環境コンプライアンス

環境マネジメント体制を継続的に改善し、コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

大塚グループでは、環境への取り組みにおけるマテリアリティを「気候変動」「資源共生」「水資源」と特定し、2030年目標を設定し、その達成を目指して活動を進めています。その一環として、大塚グループ国内の主要事業5社^{*1}では、より効率的で実効性の高い活動を推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の統合認証取得に向け取り組んでいます。^{*2}

今後も、社員への環境教育実施による環境問題の理解・認識の深化やグループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現を目指し、グループ一体となって取り組んでいきます。

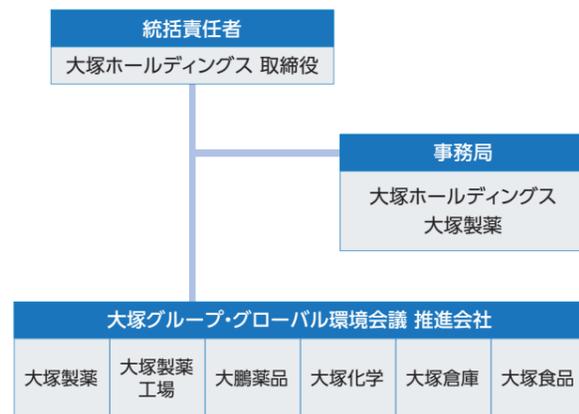
^{*1} 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品
^{*2} 2019年12月末現在、国内外20社でそれぞれISO14001を取得。グループ全体で目標達成に向けた取り組みをさらに推進するため、グループでの統合認証取得に向けた取り組みを実施

大塚グループ・グローバル環境会議

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組む、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

「大塚グループ・グローバル環境会議」は、大塚ホールディングス統括責任者、各社の環境に関する責任と権限を持つ環境推進責任者および事務局で構成されている組織です。審議内容は大塚ホールディングス取締役会の承認を経て、大塚グループの環境経営方針として共有し、地球環境に関するグローバルな社会課題の解決に貢献するための取り組みを推進しています。

■ 大塚グループ・グローバル環境会議 組織図



気候変動

2030年目標: CO₂排出量を2017年比30%削減

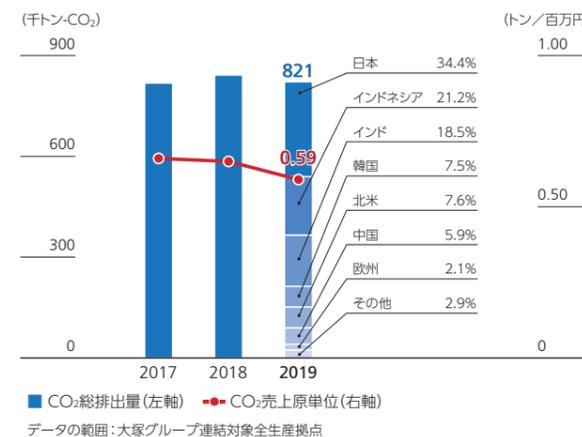
地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で掲げられた平均気温上昇を「2℃未満に抑える」を達成するため、事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

1. エネルギーの効率利用とCO₂削減の取り組み

大塚グループの生産拠点が集まる徳島県では、大塚化学と大塚製薬工場にコージェネレーションシステムを導入しています。同設備は、天然ガスを燃料として発電した電力と、その際に生じる廃熱を蒸気や温水に転換し、隣接するグループ各社に供給しています。また2020年2月、大塚製薬工場の富山工場に新たに導入したコージェネレーションシステムは、年間CO₂排出量を約1,800トン削減し、エネルギーの効率化と医薬品の安定供給に寄与するBCP対応の設備です。

また2019年7月、徳島県に拠点をおく大塚グループの工場・研究所、および大塚製薬の袋井工場にCO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来するCO₂フリー電力の導入を開始し、同年11月に大塚食品滋賀工場、海外ではニュートリション エ サンテ社のスペイン工場にも拡大し、再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量の削減を進めています。

■ CO₂総排出量



2. 大塚製薬と大鵬薬品「Science Based Targets(SBT)^{*1}イニシアチブ」の認定を取得

大塚製薬、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、Science Based Targets(SBT)イニシアチブから認定を取得しました。

この新たな目標の達成に向けてエネルギー利用の最適化や再生可能エネルギーの導入などを実施し、引き続きバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を推進していきます。

2030年目標

- 温室効果ガスの排出量(スコープ1^{*2}+2^{*3})を2017年比で30%削減
- 温室効果ガスの排出量(スコープ3^{*4})を2017年比で20%削減

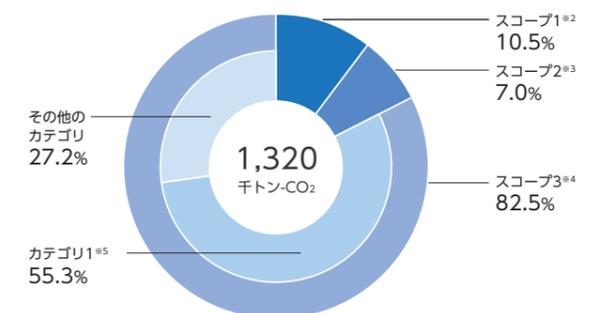


^{*1} UNGC、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定。
^{*2} スコープ1: 直接排出
^{*3} スコープ2: エネルギー起源の間接排出
^{*4} スコープ3: そのほかの間接排出

3. 温室効果ガス排出量の第三者検証

環境情報の透明性と信頼性向上のため第三者機関による温室効果ガス排出量 スコープ1、2(エネルギー消費量を含む、エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、スコープ3(カテゴリ1)の保証を受けており、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。今後も検証対象を拡大し、データの信頼性をより高めていきます。

■ バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量



^{*5} 購入した製品・サービス
 データの範囲: 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

資源共生

2030年目標：単純焼却・埋立を2019年比50%削減 PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 50%以上

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長する持続可能な事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、世界の人々の健康に貢献する製品を提供し続けるために、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

1. ゼロウェイスト※¹に向けた取り組み

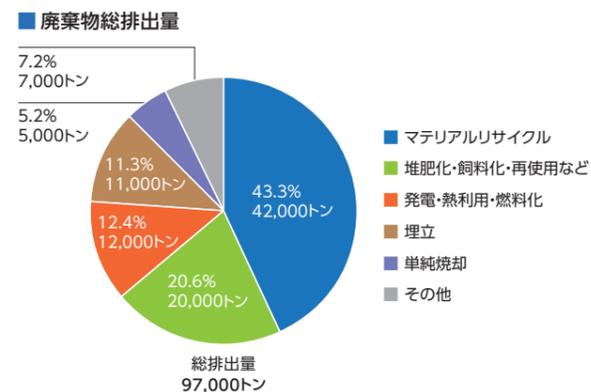
2019年度のグローバル総排出量は97,000トンとなり、マテリアルリサイクル※²・堆肥化など・熱回収※³を合わせた有効利用量は74,000トンで全体の約76%となりました。

また、単純焼却が5,000トン(主に日本)、埋立が11,000トン(主に海外)となっており、今後はこれらの削減のための活動を国内外のグループ各社とともに進めていきます。

※1 廃棄物の発生や資源の浪費をゼロに近づける考え方

※2 元の原材料として再利用すること

※3 焼却時の熱エネルギーを発電・熱利用すること(EUあるいは日本の基準に則る)。燃料利用や固形燃料化も含む



データの範囲：大塚グループ連結対象全生産拠点

2. プラスチック廃棄物問題に向けた取り組み

大塚グループは、プラスチック廃棄物問題の解決に向けた取り組み、持続可能な資源の循環に貢献するために「大塚グループプラスチックステートメント」を策定しました。大塚グループは人々の健康に寄与する製品を提供する企業として、容器包装における安全性と品質を今後も保証していきます。

大塚グループ プラスチックステートメント

■基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装などのほとんどを飲料用PETボトルが占めていることから、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えています。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおける持続可能なPET原料の割合を2030年までに50%、2050年までに100%にすることを目指します。また、PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して進めています。

■プラスチックビジョン2050

消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

■2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクルPETおよび植物由来PETの使用割合をグローバルで50%以上にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材(紙製容器など)の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品などのマイボトル・スライズボトルへの活用を継続・促進していきます。

飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

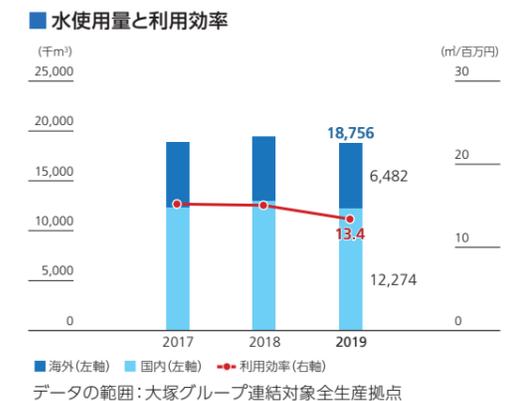
水資源

2030年目標：水の利用率を2017年比15%改善

大塚グループは創業以来、水と深く関わりを持ち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持と増進に積極的に貢献してきました。そのため、水は大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題の一つであると認識しています。また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、大塚グループはあらゆるステークホルダーと協働し、持続可能な水利用と保全、水使用の削減に取り組んでいきます。

生産拠点における水リスク評価

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。大塚グループでは、水に関する事業活動への影響を把握、軽減していくため、2017年より世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いて大塚グループの全生産拠点における水リスク調査を実施しています。今後はより具体的な調査を実施し、地域に即した管理と有効利用への取り組みのため活動を進め、水資源の保全と改善を目指していきます。



大塚グループの環境配慮製品

大塚グループでは、製品そのものの軽量化だけでなく、原材料調達から廃棄にいたるバリューチェーン全体を通して、環境負荷を考慮すると同時に、社会の変化がもたらす時代のニーズに合わせた製品開発を行うことで、地球環境や、多様化した社会課題への解決に貢献する取り組みを進めています。

独自の組成により常温保存可能な「ポカリスエット アイスラリー」

暑熱環境下での活動をサポートするため「深部体温」に着目し開発された「飲める氷」[ポカリスエット アイスラリー]は、独自の組成により、常温保存が可能な製品で、必要なときに凍らせて用います。一度溶けても再度の冷凍で剤形が再現できます。輸送時や保存時の省エネルギー化を可能にしました。



箱ごとレンジ調理可能な「ボンカレー」

1968年に世界初の市販用レトルトカレーとして発売された「ボンカレー」は箱ごとレンジ調理が可能です。お湯を沸かしたり、お皿に移し替えて温める手間を省くことができるとともに、火や水の使用が不要になるほか、温めに必要な時間も短縮された環境に配慮した食品です。*

※沖縄限定商品のボンカレーは除く



世界初の4室構造の輸液バッグ

臨床栄養の領域において「患者・医療従事者のベストパートナー」を目指した製品の開発を推進する大塚製薬工場は、とりわけ医療事故、感染機会の減少、医療従事者の利便性を追求したキット製品の開発に注力しています。世界初の4室構造の輸液バッグ(クワッドバッグ)製剤として開発された、糖、電解質、アミノ酸、総合ビタミンおよび微量元素を一剤化したビタミン配合高カロリー輸液「エルネオパ」は、ワンタッチで無菌的に混合調製を行うことができる画期的な構造となっており、製剤容器の省資源化と、運送時の効率性、そして製品使用後の廃棄量の削減にも貢献する製品です。

